令和4年度秋田県環境教育等推進協議会 議事概要

1 日時

令和5年1月13日（金） 午前10時～午前12時

2 場所

秋田県議会棟2階 特別会議室

3 出席者

○委員（敬称略）

佐藤玲子、木口倫、梶原正志、小笠原正剛、福岡真理子、後藤千春、稲畑航平、古井正隆 以上8名

○庁内会議

教育庁義務教育課 1名

○事務局

温暖化対策課長 田口好信 ほか5名

4 議事

- (1) 環境教育・ESDの推進
- (2) 令和4年度学校教育の指針について
- (3) 令和4年度及び令和5年度環境教育・環境学習に関わる事業
- (4) 環境教育・環境学習関連の啓発動画について
- (5) 環境関連の人材育成策の全体像
- (6) その他

5 質疑

- (1) 環境教育・ESDの推進 事務局から説明

○福岡委員

SDGsに関する講師派遣を受託し、小学校4校、中学校3校、高校2校、大学1校で、特別支援学級も含め実施している。非常に評判が良く、応募した先生が大変熱心と感じている。SDGsに関しての知識に違いがあるため、講座1コマ、ワークショップ1コマとし体験を含めて理解が深化するよう工夫している。

地域別では、県北3校、県央2校、県南5校で、県南が大変熱心であり、情報を得た段階で連絡が来てニーズが高いと実感している。熱心な先生からは、子どもたちの感想文を送っていただくなどのやりとりも継続している。

環境団体として環境教育をしており、どのゴールに対しても横断的に関わってくるというところで、中学では、自分は何のSDGsのゴールを目指したいかという選択をしてもらっており、環境問題をしのぐほど多く、ジェンダーに関して選択される。ジェンダーと環境を絡めて、子どもたちの柔軟な視点からアイデアが出て、いい展開になっている。

○木口座長

小学校から大学まで熱心であり、取組がさらに広がって欲しい。

(2) 令和4年度学校教育の指針について 稲畑委員から説明

○木口座長

SDGsとESDとふるさと教育とをリンクさせながら進めており、特に児童や生徒の気づきと行動に繋がっていることは素晴らしい。大学で意識しているが、将来の秋田を担う子どもたちに意識や行動が芽生えるのは大変素晴らしい。

ICTに関し、教える側の活用方法が重要と思うが、どのように工夫されているか。

○稲畑委員

そこは義務教育課が最も力を入れて取り組んでいるところである。学校を視察すると、どこでも子どもたちの方が詳しく、先生が子どもたちに教えてもらっている状況だが、それでいいと思っている。子どもたちも先生も学び合いながら授業をしているのが現状である。

一方、先生がICTを活用して教科指導をする力、あるいは子どもたちに情報活用能力を身に付けさせる力は、引き続き高めていくべきと考え、6校のモデル校を指定し、ICTの活用についての事例を積み重ねている。県内の先生に対して、使い方を発信する取組や、webサイト上で様々なノウハウ・好事例を掲載し、見てもらえるような取組を進めている。

来年度からは、ICT活用に関する校内研修をより進めるために、ICT活用の中核的存在になる先生を指定し、その方が自校のICT活用指導力向上に向けた取組等について研修することで、リーダーを育成することに取り組んでいきたい。

○小笠原委員

学校教育の指針は公開されているか。

○稲畑委員

webサイトで公開している。主に、教育委員会の指導主事が手に持ち、先生の授業の指導根拠として活用している。

○小笠原委員

幼稚園から高校生にわたる教育の一貫した方針がまとめられ、教育現場な

ど様々な立場の意見があった上でできていると思うので、ここを学んで欲しいという県の方針や先生が気にしていることが分かるように、保護者や様々な人に見ていただきたい。

○稲畑委員

毎年改訂しており大変労力がかかるが、現場を見ている各課・所の指導主事等の意見を生かし、ボトムアップで作り上げたものである。

配布したいが、印刷経費がかかるため多く配ることはできていない。

○福岡委員

事例紹介のあった学校について担当講師として補足すると、基礎部分でキリバスと大仙市に関して学ぶ授業を展開した後に、自分が校長あるいは市長として、キリバスや大仙市のために何ができるかという視点で、ワークショップをしている。中学生が様々な立場で物事を考えたとき、全員が口をそろえて、秋田の地域資源をキリバスのためにどうやって活かそうかという視点のアイデアが出ており、ふるさと学習の成果と相乗効果が出ていたと思う。

環境省へこの授業についての情報が入り、当日、環境省大臣官房環境教育推進室の河村室長がこの授業をご覧になった。

私からのお願いだが、GIGA スクール構想が出てから、私どもの法人では、再生可能エネルギーやSDGsに関する授業で使える動画を6本制作した。それに関する情報を秋田市内の小中学校には流しているが、可能であれば、全県域に紹介いただき、活用できないだろうか。動画内容は秋田市環境部が確認して了解を得た上で公開しており、活用をお願いしたい。

(3) 令和4年度及び令和5年度環境教育・環境学習に関わる事業 事務局から説明

○後藤委員

自然保護課から白神体験塾事業を受託し、企画している。大変好評で募集倍率が最大6倍ほど。世界自然遺産である白神山地周辺地域をフィールドに、白神の森や水をテーマにして実施している。

ここ数年、美郷町でもお手伝いしており、同町は湧き水の里であることから、綺麗な豊かな水がどこから来るのかという観点で、水源の森についてソフト面やハード面の整備をしている。美郷町は水をテーマとして、美郷型の環境教育というものを作ってはどうだろうかという話もした。

各委員の話から、地域に特化したテーマを設定してはどうかと考えていた。例えば、美郷町は水に、能代市はここ数年風力発電が盛んである風、あるいは湯沢市は地熱などの地域に特化したテーマを設定できるのではないかと。また、波及として、それぞれの地域での取組を集大成し、秋田型の環境教育に繋がっていくのではないかと考えている。話が壮大かもしれないが、そう

いったことを考え、白神体験塾、あるいは美郷町でのお手伝いをしている。

また、白神体験塾を通じ、参加する子どもたちと指導者との中間的な位置付けとして、大学生に参加してもらっている。その中で学生から、環境教育に関係するような職業に就きたいという相談を受けている。大学生にも環境教育に対する意識を植え付けることができた、意欲のある学生も生まれつつあるという感触も持っている。

○木口座長

学業が活かされ、職業として選択するという事は非常に嬉しいことだ。

○梶原委員

自社の社員に環境教育関連事業へ参加した人はいるのか聞いたところ、学校でチラシが配られ、子どもが持ち帰ったチラシを見て参加したと聞いた。子どもが家に持ち帰るのは効果的だと思う。

学校教育で、環境問題を取り上げており素晴らしいと感じている。現在、カーボンニュートラルに向け、業界をあげて動き出しているところだが、まだ大手しか積極的に動くことができておらず、我々もまだ勉強段階である。

2050年に向けて2030年の目標を掲げ、これを子どもの頃から実践している事例について、SDGsのどのゴールに該当するかということを生徒が言えるのは素晴らしい。自社でも、それぞれのグループでSDGsの活動を行うと宣言し実践しているが、スタート時点でSDGsのどのゴールに該当するかと悩むのがほとんどだ。会社としてもこの社会の動きに協力していかなければいけないと思っている。

(4) 環境教育・環境学習関連の啓発動画について 事務局から説明

○稲畑委員

食品ロス削減のテーマソングについては、堅くなくて面白いと思う。周知には協力するが、学校現場ではおそらく使い方に迷う。歌の内容を先生が口頭で説明すれば済むことであるが、よく使われる手法として、テーマソングという教材を使ってどういう授業を展開するのが望ましいのかという、授業の組立例まで作成すると学校現場で使いやすくなる。

○事務局

いただいたご意見を参考にさせていただきたい。

○福岡委員

今の意見に関連し、資料をパッケージ化し、学校ごとにカスタマイズできる形式であることがいい。また、学校給食の時間は校内放送が充実しているので、学校へ依頼し、定期的に子どもたちの耳に届くように流していただく工夫ができれば有効と考える。

○古井委員

以前は、温暖化対策課に理科の先生が勤務しており、教材の作り方についてノウハウがあった。教材を作るとなれば、行政では難しいところもあるため、教育庁と協力し、学校現場で使いやすいものを作らせていただきたい。

○木口座長

海の環境体験学習ツアーはどの年代の小学生が対象か。

○事務局

小学4年生から6年生を対象にしたツアーである。

○佐藤委員

就学前は自分で環境を選ぶことができないため、周りの大人や園の方針が重要になってくる。周知するならば、そういった大人向けにしたほうがいい。魅力的な事業が展開されていると思ったので、どの方を対象にして周知するかというところを再考すると、より効果的になると思う。

海の環境体験学習ツアーの動画を見ると大人でも驚く内容もあった。もともと自分が小学校の先生なので、総合学習の時間に使えると思った。

就学前にとって、食品ロス削減のテーマソングも、意味は分からないが、なんとなく音楽に合わせ、体を動かしながら楽しんで聞いている様子が思い浮かぶ、CMなどで流れてもいい。

○事務局

CMで流すのは費用がかかるため、YouTubeでの動画配信、あるいはイベントでモニターを使って放映している。今年度、エリアなかいちのデジタル大画面で8月から2か月間放映するなど、予算がない中でも工夫している。

子ども向けではないが、県の出前講座にて、関係する動画を流し、作成した資料をもとに説明した。今後、古井委員から話があった小学生向け教材については、義務教育課と相談しながら進めたい。

(5) 環境関連の人材育成策の全体像 事務局から説明

○木口座長

県立大学について、大学等コアリションに関して、まだ事務局で検討している段階で、今後連絡があるものと考えている。人材育成として環境のリーダーを育てるということで、すでに県立大学、特に生物資源科学部に関しては、そのような教育研究をしており、それを明文化してロードマップに則り進めていくことになると思う。

○小笠原委員

正確なことは申し上げられないが、秋田大学の前身の一つが秋田鉱山専門学校で、当時から金属などの地下資源やエネルギーが扱われ、これまでの歴

史の中で情報分野、環境に関するところまで様々な教育資源があると思う。また、秋田県には地熱、風力、エネルギーや環境などの多様な学ぶ機会やフィールドがあり、地域連携として秋田大学が再生可能エネルギー、カーボンニュートラルや脱炭素に、教育研究として携わっていくと考えている。

人材育成策について質問する。環境あきた県民フォーラムとして、義務教育前の皆さんへ啓発している。環境省と文部科学省との連名通知にもあったが、環境に関することがライフスタイルで当たり前になるように、また学習指導要領の前文及び総則に記載されており、国民全員が持続可能な社会について教育を受けていくことが当たり前になってくる。2030年頃に20代後半となる人材とあり、逆算すると、今の20歳前後がターゲットになると思うが、来年度の環境教育に関する取組として、ECOコンが合致すると感じ取れた。県として、ECOコンが国の環境関連人材の育成策と関連させ、着手するという認識でよろしいか。

○事務局

そのとおり。

○小笠原委員

秋田県には様々なフィールドがあり、学ぶ機会もある。環境あきた県民フォーラムや秋田大学の取組としても、社会貢献としての立場で、多くの人に様々な学ぶ機会を与えるという意識が強い一方で、例えば、各年代若干名の人材を、県内外に派遣して学ぶ機会を提供するような取組はないか。

○事務局

県として、そこまでは考えていないが、ECOコン事業において、学生にナッジ理論等を活用して、日々の暮らしでCO2削減に関するアイデアを考え、実践してもらうことを考えている。実施にあたって、研修を受けることを考えており、県内でナッジ等に関する知見を持つ先生は多くないので、県外も含めて講師を探すことを今のところ考えている。

小笠原委員の意見について、そのような視点でも考えていきたい。

○小笠原委員

当協議会は、県民の環境教育・環境学習を推進するためと思う。県内外の交流が盛んになって欲しいという願いを込めての質問だ。

○木口座長

県も前向きに検討いただきたい。温暖化対策は世界的規模で取り組むべき共通の課題となっており、その解決を担う人材の育成は極めて重要で、そのニーズはますます増大していると考えられる。委員においては、環境関連人材の育成が重要であることを改めてご認識の上、それぞれの立場で取り組んでいただけるようお願いする。

(6) その他 事務局から説明 質疑なし。